

参加資格確認申請書

令和4年〇〇月〇〇日

国土交通省関東地方整備局
霞ヶ浦河川事務所長
小櫃 基住 殿

〇〇建設(株)・〇〇経常JV
代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和4年1月28日付けで公募のありました、「災害時における河川災害応急復旧に関する協定」について、協定締結を希望するので下記の技術資料を添えて提出します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 様式-1: 参加資格確認申請書(本社・本店又は支店・営業所の所在地)
- 様式-2: 工事の施工実績
- 様式-3: 現場までの最短距離
- 様式-4: 緊急時における技術者等の確保人員
- 様式-5: 出動要請時に使用可能な建設機械の確保
- 様式-6: 応急復旧に使用可能な建設資材の確保状況
- 様式-7: 災害応急対策に関する協定締結状況
- 様式-8: 災害時の事業継続力の認定
- 様式-9: 災害時応急対策協定に基づく活動実績
- 様式-10: 災害対策用機械等の燃料等の運搬

本社・本店又は支店・営業所の所在地等

名 称: 〇 〇 〇 〇
住 所: 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
電 話 番 号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
F A X 番 号: 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担 当 者: 〇〇部(課) 〇〇 〇〇
E - m a i l: 〇〇〇〇〇〇. j p

工事の施工実績

会社名：〇〇〇〇建設(株)

工事名称等	工事名	〇〇築堤護岸工事 (CORINS登録番号)	評定点 〇〇.〇点
	発注機関名	国土交通省 霞ヶ浦河川事務所(工事事務所)	
	施工場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇地先 ~ 〇〇町〇〇地先	
	契約金額	¥ 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	
	工期	平成〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	受注形態等	単独・〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)	
概要	工事種別	一般土木工事	
	構造物型式 規模寸法等	築堤 〇〇〇m ・盛土量 〇〇〇〇m ³ (掘削利用土〇〇〇m ³) (購入土 〇〇〇m ³) 護岸 〇〇〇m ・矢板護岸(〇型〇m 〇〇枚・〇〇ブロック 〇〇〇m ²) 維持工事 〇〇一式 ・堤防除草 〇〇〇m ² 護岸修繕 〇〇ブロック 〇〇〇m ²	
	主要資機材	資材 購入土〇〇〇m ³ 採取土〇〇〇m ³ 芝張り〇〇〇m ² 綱矢板(〇型〇m 〇〇〇枚:購入) 機材 ブルドーザー〇〇t(自社〇台・リース〇台) バックホウ〇m ³ (自社〇台・リース〇台・下請所有〇台) 仮設材(敷鉄板〇〇〇t:自社〇t・リース〇〇t)	
	施工条件等 (その他)	一級河川利根川水系〇〇川(〇〇出張所管内) 施工方法その他技術的な特記事項について記載	

注意	注) 1. 工事の施工実績及び受注実績については、記載する工事のCORINS(登録されていない場合は契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分)の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等の証明資料を必ず添付すること。
事項	注) 2. 記載欄の明示は記入例 ですので、申請書を作成の際には、不要部分を消去し記載してください。(次様式以降には記入を省略するので注意願います)

現場までの最短距離

会社名：〇〇〇〇建設(株)

名称	本社・本店 又は支店・ 営業所の別	住所	本社・本店又は支店・営業所 から霞ヶ浦河川事務所管内 までの距離及び所要時間 (最短箇所)
(株) 〇〇建設 〇〇支店	支店	〇〇県〇〇市〇〇	約〇〇km 〇〇分

注意事項	注) 1. 本社、本店又は支店・営業所から霞ヶ浦河川事務所管内までの最短距離は、工事関係車両(作業員等の輸送車両)が通行可能な通路とし、経路図の写しを添付すること。
------	--

緊急時における技術者等の確保人員

会社名：〇〇〇〇建設(株)

資格区分	総数	所属部署		備考
		自社所属	協力会社	
一級土木施工管理技士	〇〇人	〇〇人	〇〇人	
二級土木施工管理技士	〇〇人	〇〇人	〇〇人	
一級建設機械施工技士	〇〇人	〇〇人	〇〇人	
二級建設機械施工技士	〇〇人	〇〇人	〇〇人	
技術士(〇〇部門)	〇〇人	〇〇人	〇〇人	
国土交通大臣認定者	〇〇人	〇〇人	〇〇人	
その他(〇〇資格)	〇〇人	〇〇人	〇〇人	※ 各種作業機械オペレータ
一般作業員	〇〇人	〇〇人	〇〇人	※ 無資格者

注 意 事 項	注) 1. 各技術者・作業員等は他の重複協定により人員が割かれた場合でも確実に配置出来る人員とする。 注) 2. 国土交通大臣認定者とは、通常発注工事において主任又は監理技術者として配置可能な資格保有者をいう。 注) 3. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入願います。
------------------	---

出動要請時に使用可能な建設機械の確保

会社名：〇〇〇〇建設(株)

建設機械名称	規 格	単位	数量	保管場所	所有者	重複	重複時の確保
(記載例)							
ダンプトラック	10t 積み	台	4	自社	自社	○	2台を予定
トレーラー	大型低床 40t	台	1	リース	リース	○	必要時に契約
バックホウ	0.7m3 クローラー	台	2	自社	自社	○	1台を予定
バックホウ	0.7m3 クローラー	台	1	リース	リース	○	必要時に契約
ブルドーザー	11t	台	2	自社	自社	○	1台を予定
ブルドーザー	16t	台	1	リース	リース	×	契約中だが、他協定で使用
クレーン付きトラック	4t 車 2t 吊り	台	2	自社	自社	○	1台を予定
クレーン付きトラック	4t 車 2t 吊り	台	1	リース	リース	○	長期契約中
発動発電機		台	1	自社	自社	○	使用可能
発動発電機		台	1	リース	リース	○	長期契約中

注 意 事 項	<p>注) 1. 主要な使用機械について記載するものとするが、他機関との協定による出動要請と重なった場合でも確実に確保使用できる場合に、重複の欄に○印を記入し配置可能台数を備考欄に記入すること。</p> <p>注) 2. 主要使用機械がリース契約の場合には、緊急時でも引き続き使用及び配置出来る場合に重複欄に○印を記入すること。</p> <p>注) 3. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入願います。</p> <p>注) 4. 今後、本様式の記載事項に変更が生じた場合で、本公募による協定を締結した者は随時変更届を提出すること。</p>
------------------	---

応急復旧に使用可能な建設資材の確保状況

会社名：〇〇〇〇建設(株)

上段：建設資材名称 下段：(規格)	所有数量	他協定と重複時の使用 可能数量	保管場所 (市町村)	保管場所から申請拠点 までの距離	備 考
(記載例)					
敷鉄板 (※×※×t※)	50枚	25枚	〇〇支店 資材置場	5km	
敷鉄板 (リース長期契約中)	10枚	10枚	〇〇支店 資材置場	5km	
土 砂	200m ³	100m ³	〇〇支店 資材置場	5km	
碎石 (c=0~40)	200m ³	100m ³	〇〇支店 資材置場	5km	
シート(ブルーシート) (※×※×※)	100枚	50枚	本 店 保管庫	-	
大型土のう袋 (〇t用)	100袋	50袋	本 店 保管庫	-	
土のう袋 (〇〇cm×〇〇cm)	500袋	500袋	本 店 保管庫	-	
その他					

注 意 事 項	<p>注) 1. 現在確保している建設資材について記載するものとするが、他機関との協定による復旧作業と重なった場合でも、<u>确实使用できる数量を記入</u>すること。</p> <p>注) 2. 敷鉄板等のリース契約の資材でも、緊急時に引き続き使用出来る場合には上記様式に記入すること。</p> <p>注) 3. 保管場所を平面図に記載する事。申請区域外の保管場所に有する資材については評価しない。</p> <p>注) 4. 項目の資材. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入願います。</p> <p>注) 5. 今後、本様式の記載事項に変更が生じた場合で、本公募による協定を締結した者は随時変更届を提出すること。</p>
------------------	---

災害応急対策に関する協定締結状況

会社名：〇〇〇〇建設(株)

番号	名 称	締結機関名	有効期間	備 考
記入例	***** に関する協定	〇〇河川事 務所(国)	H〇.3.31 ま で	H〇.〇.〇活動実績有り
記入例	***** に関する協定	〇〇県 ××土木	H〇.3.31 ま で	H〇.〇.〇活動実績有り
記入例	***** に関する協定	〇〇局 (国)	H〇.3.31 ま で	〇〇県建設業協会
1				
2				
3				
4				
5				
.				
.				

注 意 事 項	<p>注) 1. 他機関と災害応急対策に関する協定を締結している場合には、その協定書の写しを添付すること。</p> <p>注) 2. 〇〇協会等に参加し、その加入団体等が国県市町村等と協定を締結している件名についても可能な範囲で記載し、摘要欄には加入団体名も記入すること。なお、その場合には団体等への加入を証明書できる写しも添付すること。</p> <p>注) 3. 今後、本様式の記載事項に変更が生じた場合に、本公募による協定を締結した者は随時変更届を提出すること。</p>
------------------	---

災害時の事業継続力の認定

(関東地方整備局長の認定書の写しを添付)

会社名：〇〇〇〇建設(株)

災害時の応急対策協定に基づく活動実績

会社名：〇〇〇〇建設(株)

① 災害協定等に基づく活動実績の有無	あり・なし (どちらか一方を記入すること。) ※ 平成29年4月1日以降、災害協定に基づく「契約」がある場合に「あり」と記載する。
② 災害協定及び活動内容	災害協定名 : 〇〇〇〇〇に関する協定 協定の相手方 : 〇〇〇〇事務所・〇〇県〇〇土木事務所 活動内容 : 〇〇川築堤緊急復旧工事 〇〇護岸緊急応急復旧工事 ※ その他〇〇工等々、工事内容を簡潔に記載。 協定書の写し : 活動を行った際の基となる協定書の写しは必ず添付すること。 ※ 添付がない場合は実績として認めない。 契約書等の写し : 災害協定に基づく活動実績を証明する契約書の写しを必ず添付すること。 ※ 平成25年4月1日以降に締結したのものに限る。

注 意 事 項	注) 1. 個別工事の依頼分のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるか明確に判断できない(実績として認めない)ことから、協定書及び契約書の写しを必ず添付すること。 注) 2. 河川・道路維持工事等で契約し、その工事の施工範囲内での災害対応(緊急パトロール及び状況把握を含む)は、災害活動実績の対象としない。
------------------	---

災害対策用機械等の燃料等の運搬

会社名：〇〇〇〇建設(株)

災害対策用機械等の燃料等の運搬	<p style="text-align: center;">可・否 (どちらか一方を記入すること。)</p> <p>(本局協定の燃料貯蔵場所※1 から災害時に燃料が必要な現場への運搬可否について確認)</p>
-----------------	---

運搬機械名称	規格・容量	単位	数量	保管場所	所有者	適用
(可の場合記載例)						
タンクローリー	2kL	台	1	リース	リース	長期契約中
2t ダンプトラック	積載型燃料タンク 500L×1基	台	1	自社	自社	使用可能
4t トラック	ドラム缶 200L×5本	台	1	自社	自社	使用可能

注 意 事 項	<p>注) 1. 本局協定の貯蔵場所※1 からの燃料運搬について可能な場合記載するものとする。(乗用車での運搬を除く)</p> <p>注) 2. 主要使用機械がリース契約の場合には、緊急時でも継続使用及び配置出来る場合に適用に記入すること。</p> <p>注) 3. 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入願います。</p> <p>注) 4. 今後、本様式の記載事項に変更が生じた場合で、本公募による協定を締結した者は随時変更届を提出すること。</p>
------------------	---

※1 本局協定の貯蔵タンク概要

名 称	容 量	燃 料	数 量	設 置 場 所
燃料貯蔵タンク	220KL	軽油	1基	群馬県邑楽郡明和町
〃	30KL、10KL	軽油	各1基	埼玉県羽生市
〃	40KL	ガソリン	1基	埼玉県羽生市
〃	30KL	軽油	1基	栃木県佐野市
〃	20KL	軽油	1基	栃木県佐野市